



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 バークレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6193 URL <http://www.vx-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝 TEL 03-3578-5300  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,798	9.2	576	10.8	497	△8.5	635	74.6
2022年3月期	6,223	10.5	519	215.4	543	199.5	364	229.2

(注) 包括利益 2023年3月期 449百万円 (△21.0%) 2022年3月期 568百万円 (402.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	217.74	214.51	46.5	15.8	8.5
2022年3月期	126.37	125.30	43.1	20.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,444	1,623	46.4	546.81
2022年3月期	2,853	1,146	39.8	391.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,599百万円 2022年3月期 1,136百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	443	467	137	1,340
2022年3月期	274	△64	△365	292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	43	6.9	3.2
2024年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00		10.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	1.8	130	△48.4	130	△49.7	102	△44.6	35.07
通期	7,150	5.2	610	5.8	610	22.6	439	△30.9	150.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,989,753株	2022年3月期	2,963,053株
2023年3月期	64,729株	2022年3月期	64,729株
2023年3月期	2,920,331株	2022年3月期	2,881,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	425	41.7	195	127.5	190	23.0	445	23.5
2022年3月期	300	36.4	85	—	155	—	360	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	152.61	150.34
2022年3月期	125.22	124.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,956	1,386	1,386	1,100	69.7	465.84	465.84	
2022年3月期	1,559	1,100	1,100	1,100	69.9	379.65	379.65	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,362百万円 2022年3月期 1,089百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度比で売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の変動の主な要因は、グループ運営費の料率を見直したことによるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明会を開催する予定です。決算説明会(動画)及び決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあると思われま  
す。ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、弱いながらも景気の持ち直しが期待できる反面、物価上昇、  
海外景気の下振れの影響などが懸念されています。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティング株式会社  
はCRMをビジネスのドメインに、株式会社タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィー  
ルドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援  
を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,798,990千円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は576,299千円  
（前連結会計年度比10.8%増）、経常利益は497,532千円（前連結会計年度比8.5%減）、親会社株主に帰属する当  
期純利益は635,876千円（前連結会計年度比74.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

IT&コンサルティング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に小さくなっており、回  
復に転じた前連結会計年度の流れをそのままに、大型コンサル案件などの新規受注も引き続き順調に拡大推移して  
います。利益面では、いわゆるストックビジネス比率が徐々に高まりつつあり、安定性を少しずつ増しながら堅調  
に推移しているものの、開発に手間取った案件が発生しました。

この結果、売上高は3,931,866千円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は796,098千円（同2.4%減）  
となりました。

アウトソーシング事業におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による特需の恩恵を受けつ  
つ、総じて堅調に推移し、売上は前年同期を上回り好調でした。利益面では引き続きプロジェクト利益率の改善  
に努めたことや、売上高の増加と相まって、前年同期比で増益となりました。

この結果売上高は2,867,124千円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は666,774千円（同28.4%増）  
となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より591,197千円増加し、3,444,564千円となりまし  
た。これは主に、投資有価証券の売却等により、投資有価証券が659,686千円減少する一方で、現金及び預金が  
1,048,377千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が97,912千円増加したこと等によるものでありま  
す。

##### （負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より114,962千円増加し、1,821,365千円となりまし  
た。これは主に、買掛金が46,162千円、短期借入金が180,000千円それぞれ増加したこと、長期借入金が30,000千  
円、投資有価証券の売却により繰延税金負債が60,352千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益635,876千円を計上したこと、その  
他有価証券評価差額金が186,409千円減少したこと等により、前連結会計年度末より476,234千円増加し純資産は  
1,623,199千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ  
1,048,377千円増加し、期末残高は1,340,951千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、443,764千円（前連結会計年度は274,894千円の収入）であります。これは主  
に、開発事業未収入金の増加141,538千円、法人税等の支払185,190千円があったものの、税金等調整前当期純利益  
829,032千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、467,125千円（前連結会計年度は64,667千円の支出）であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入631,500千円、無形固定資産の取得による支出149,282千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、137,486千円（前連結会計年度は365,223千円の支出）であります。これは主に、短期借入金の純増額180,000千円による収入、長期借入金の返済による支出53,500千円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きいわゆるストックビジネスへの重心移動を心掛けながら、成長基盤の確立を目指して、積極的に新規案件の受注に注力してまいります。既存のお客様企業に対しては、単価アップの交渉を地道に行い、利益率改善を目指してまいります。また、前連結会計年度の第4四半期より引続き、当連結会計年度の第2四半期まで手厚く工数をかける必要があると予想される案件があり上期の収益に影響を与える可能性があります。海外情勢の不安定な状況が長期化する懸念等から、国内外の景気は不透明な状況が続くことが予想され、お客様企業の動向にも細心の注意を図りつつ業務拡大を目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,150百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益610百万円（同5.8%増）、経常利益610百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益439百万円（同30.9%減）を予想しております。

また、本日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」でお知らせしています通り、第25期定時株主総会での承認を得ることを条件として、第25期（2023年3月期）の期末配当を実施する予定であります。配当政策の基本方針に従い、資産の売却益等といった一過性の利益（第25期（2023年3月期）においては、投資有価証券売却益）を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対して10%~20%程度を目標に総合的に勘案して、1株当たり配当金額を決定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	292,573	1,340,951
受取手形、売掛金及び契約資産	1,116,707	1,214,620
仕掛品	4,648	3,510
前払費用	89,626	96,343
その他	32,456	39,485
貸倒引当金	△20,631	△21,952
流動資産合計	1,515,381	2,672,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,642	156,889
車両運搬具	15,090	20,633
工具、器具及び備品	206,404	212,895
リース資産	10,044	10,044
減価償却累計額	△299,036	△311,280
有形固定資産合計	99,144	89,182
無形固定資産		
ソフトウェア	91,898	98,585
ソフトウェア仮勘定	30,579	107,030
電話加入権	3,820	3,820
無形固定資産合計	126,298	209,437
投資その他の資産		
投資有価証券	853,061	193,374
関係会社株式	4,667	4,667
敷金及び保証金	120,115	120,128
保険積立金	20,493	20,793
繰延税金資産	102,195	122,656
その他	12,009	11,365
投資その他の資産合計	1,112,541	472,985
固定資産合計	1,337,984	771,604
資産合計	2,853,366	3,444,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,352	162,515
短期借入金	180,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	53,500	30,000
未払金	224,035	230,870
未払費用	55,730	52,573
リース債務	1,807	1,807
未払法人税等	92,239	100,625
未払消費税等	98,242	94,064
未払事業所税	7,136	6,026
前受金	134,186	92,953
預り金	52,628	78,261
賞与引当金	199,609	194,710
受注損失引当金	—	18,402
その他	63	571
流動負債合計	1,215,531	1,423,382
固定負債		
長期借入金	415,000	385,000
リース債務	2,711	903
資産除去債務	10,641	11,280
繰延税金負債	60,352	—
その他	2,164	797
固定負債合計	490,870	397,982
負債合計	1,706,402	1,821,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,555	610,516
資本剰余金	307,109	314,070
利益剰余金	65,525	701,401
自己株式	△49,722	△49,722
株主資本合計	926,469	1,576,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,565	23,155
その他の包括利益累計額合計	209,565	23,155
新株予約権	10,929	23,775
純資産合計	1,146,964	1,623,199
負債純資産合計	2,853,366	3,444,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,223,582	6,798,990
売上原価	4,598,179	5,044,386
売上総利益	1,625,403	1,754,604
販売費及び一般管理費	1,105,453	1,178,304
営業利益	519,950	576,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	7,057
助成金収入	6,139	6,918
投資事業組合運用益	32,105	—
その他	2,636	1,665
営業外収益合計	41,044	15,641
営業外費用		
支払利息	5,823	3,400
投資事業組合運用損	—	89,121
支払手数料	10,755	—
その他	708	1,887
営業外費用合計	17,286	94,409
経常利益	543,708	497,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	331,500
特別利益合計	—	331,500
特別損失		
減損損失	24,327	—
特別損失合計	24,327	—
税金等調整前当期純利益	519,380	829,032
法人税、住民税及び事業税	161,115	191,700
法人税等調整額	△5,835	1,455
法人税等合計	155,280	193,156
当期純利益	364,099	635,876
親会社株主に帰属する当期純利益	364,099	635,876

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	364,099	635,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,839	△186,409
その他の包括利益合計	204,839	△186,409
包括利益	568,939	449,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568,939	449,466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	598,459	302,013	△302,725	△49,528	548,219	4,725	—	552,945
会計方針の変更による累積的影響額			4,151		4,151			4,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	598,459	302,013	△298,574	△49,528	552,371	4,725	—	557,097
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	5,096	5,096			10,192			10,192
自己株式の取得				△194	△194			△194
親会社株主に帰属する当期純利益			364,099		364,099			364,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						204,839	10,929	215,769
当期変動額合計	5,096	5,096	364,099	△194	374,097	204,839	10,929	589,866
当期末残高	603,555	307,109	65,525	△49,722	926,469	209,565	10,929	1,146,964

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	603,555	307,109	65,525	△49,722	926,469	209,565	10,929	1,146,964
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,961	6,961			13,922			13,922
親会社株主に帰属する当期純利益			635,876		635,876			635,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△186,409	12,846	△173,563
当期変動額合計	6,961	6,961	635,876	—	649,798	△186,409	12,846	476,234
当期末残高	610,516	314,070	701,401	△49,722	1,576,267	23,155	23,775	1,623,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	519,380	829,032
減価償却費	84,676	91,671
株式報酬費用	7,689	12,606
減損損失	24,327	—
資産除去費用	1,585	393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,602	1,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,482	△4,898
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△36,815	18,402
受取利息及び受取配当金	△163	△7,057
支払利息	5,823	3,400
支払手数料	10,755	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△32,105	89,121
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△331,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,535	43,625
開発事業未収入金の増減額 (△は増加)	—	△141,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,415	1,138
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,277	△6,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,389	46,162
未払費用の増減額 (△は減少)	8,889	△3,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,741	△4,178
前受金の増減額 (△は減少)	78,303	△41,233
預り金の増減額 (△は減少)	10,758	25,633
その他	△5,964	3,071
小計	454,699	625,297
利息及び配当金の受取額	163	7,057
利息の支払額	△5,823	△3,400
法人税等の支払額	△180,584	△185,190
法人税等の還付額	6,439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,894	443,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,533	△19,916
無形固定資産の取得による支出	△35,781	△149,282
投資有価証券の取得による支出	△30,611	△617
投資有価証券の売却による収入	—	631,500
投資事業組合からの分配による収入	18,184	2,502
敷金及び保証金の差入による支出	△3,519	△1,022
敷金及び保証金の回収による収入	12,893	—
保険積立金の積立による支出	△299	△299
その他	—	4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,667	467,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△355,286	△53,500
割賦債務の返済による支出	△1,367	△1,367
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,807	△1,807
株式の発行による収入	10,192	13,922
新株予約権の発行による収入	3,240	240
自己株式の取得による支出	△194	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,223	137,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,996	1,048,377
現金及び現金同等物の期首残高	447,570	292,573
現金及び現金同等物の期末残高	292,573	1,340,951

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンサルティングサービス、CRM製品、CRM ITサービスを提供する「IT&コンサルティング事業」と、主にコンタクトセンターを中心としたアウトソーシングサービスを提供する「アウトソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、これら「IT&コンサルティング事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしており、事業別のセグメントから構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,658,137	2,565,445	6,223,582	6,223,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,658,137	2,565,445	6,223,582	6,223,582
セグメント利益	815,772	519,411	1,335,184	1,335,184

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載していません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I T & コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,931,866	2,867,124	6,798,990	6,798,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,931,866	2,867,124	6,798,990	6,798,990
セグメント利益	796,098	666,774	1,462,873	1,462,873

(注) セグメント資産及びセグメント負債の金額は当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,223,582	6,798,990
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	6,223,582	6,798,990

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,335,184	1,462,873
全社費用（注）	△815,234	△886,573
連結財務諸表の営業利益	519,950	576,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	635,694	アウトソーシング事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主な報告セグメント名
アスクル株式会社	610,604	アウトソーシング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	全社・消去	合計
減損損失	24,327	—	—	24,327

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	391.96円	546.81円
1株当たり当期純利益	126.37円	217.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.30円	214.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,099	635,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,099	635,876
普通株式の期中平均株式数(株)	2,881,308	2,920,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,620	44,014
(うち新株予約権(株))	24,620	44,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(株)	第3回新株予約権 (新株予約権の数90,000)	第5回新株予約権 (新株予約権の数15,200)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。